

公明党 横浜市会ニュース 第60号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中央区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

民衆の声
ボイス

なぐ道路の調査を始め、空洞が発見された場合は、速やかに補修などの対応を行う旨の答弁がありました。



地中空洞探査車両を視察(6月2日)

道路の陥没防止 空洞化対策を推進

その後、平成24年第3回定例会において、路面下の空洞化対策、重要橋りょう・歩道橋の地震対策等について質問。

その結果、林文子市長から、3年間で全ての緊急輸送路380kmの空洞化調査を行うほか、病院、消防署、警察署、地域防災拠点、港湾施設など災害時に重要な役割を果たす拠点と緊急輸送路をつなぐ道路の調査を始め、空洞が発見された場合は、速やかに補修などの対応を行う旨の答弁がありました。

都市インフラの総点検を進む！

ヨコハマ・リフレッシュ計画

震災に備え、老朽化する都市インフラの危険要因を把握して、防災・減災対策に生かす取り組みが重要との観点から、公明党横浜市議員団は本年8月、市長に「事前防災・減災の推進を求める要望書」を提出しました。

横浜港の港湾施設を調査

横浜港の235ある岸壁や護岸といった主な港湾施設のうち、建造後50年以上経過しているものは現在48施設、20年後の2032年時点では半数近い115施設に上ります。

公明党横浜市議員団は、こうした港湾施設における老朽化等の状況を把握するため横浜港を調査し、市内経済の要であり、災害時にも輸送の重要な経路となる港湾施設の耐震化、防災対策及び長寿命化を計画的に進めるよう平成25年度予算要望で市長に申し入れました。



港湾施設を視察(8月9日)

公明党横浜市議員団

第7回 マニフェスト大賞“優秀成果賞”と“審査委員会特別賞”を受賞

「横浜市民協働条例」の制定を推進した公明党横浜市議員団が、11月2日第7回マニフェスト大賞・優秀成果賞と審査委員会特別賞を受賞しました。マニフェスト大賞とは、これまで注目を集めることの少なかった地方自治体の首長、議会、議員等の活動を審査して(北川正恭審査委員長)地道な活動を積み重ねる人々に名誉を与え、さらなる政策提言意欲の向上につながることを期待して設けられたものです。今回は過去最高となる総計1376団体 1889件の応募があり、地方議会部門15団体8名、首長部門5名、市民等部門9団体1名が受賞しました。

代表受賞する和田(旭区)・斉藤(保土ヶ谷区)両議員(右から)

全国的にも画期的！ 脳血管疾患30病院の「治療実績」を公開

横浜市は、今年5月より、脳血管疾患の救急医療体制に参加している市内30病院の患者受け入れ人数や治療実績、更に、病院ごとにスタッフの数、CTやMRIの設備状況、脳血栓を溶かす治療法(t-PA治療)の有無等の情報を公開しています。全国的にも注目を集めています。

22年度予算特別委員会で質問(22年3月)

げんなみ正保市議は、病院経営局予算審査において、脳卒中対策について、3時間以内に治療すると後遺症がほとんど残らないt-PA治療を中心に何点かを質問。その際、すばり今回公表されることになった「治療実績」の公表を提案しました。

大場副市長から「まずは、データの蓄積が大変重要であり、今後健康福祉局において医療機関との連携を図りながら進めていきたい」との答弁を引出しました。

23年度決算特別委員会で質問(24年10月)

健康福祉局決算審査において、公開後の課題について質問。増住医療政策室長は、「データを踏まえた搬送体制の再構築など」が課題と答弁。更に、4・5時間以内でもt-PA治療の効果があるとの厚労省の新見解が出された中、直近搬送の再検討などを含めた患者団体のデータ活用等の要請について所見を求めたところ、岡田局長は「できるところからと考えています」と答弁しました。

子ども青少年・教育委員会副委員長 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会
泉区選出 げんなみ正保
●ご意見・ご相談はお気軽に
TEL 671-3023
(ホームページ)
http://gennami.net/

人に優しい政策が実現、スタートしました！

妊婦歯科健康診査がスタート

10月から妊娠中に1回、無料の歯科健診を開始。母子手帳と一緒に無料受診券が交付され、市内950カ所の歯科診療所で予約の後、受診することができます。

小児医療費助成制度の対象が拡大

10月から通院にかかる小児医療費無料化の対象年齢が就学前から小学1年生までに拡大されました。

公明党は、平成4年に横浜市会で初めて無料化を主張して以来、一貫して拡充に努力してきました。今後も、所得制限の撤廃とともに小学6年生までの拡大を目指します。

24時間対応の訪問介護・看護サービス

高齢化が進む中、自宅で安心して介護や医療サービスを受けられる24時間型の訪問介護・看護サービスが10月から始まり、現在、各区に

障害者虐待防止センターを開設

10月から障害者虐待防止法が施行され、併せて通報・届け出窓口が開設されました。

精神保健福祉士や社会福祉士などの専門職が24時間365日対応します。通報や届出の内容から、虐待が疑われるケースについては、健康福祉局や各区福祉保健センター等が連携しながら障害者の保護・自立の支援等に向け対応していきます。

犯罪被害者への相談窓口を設置

犯罪被害に苦しむ被害者やその家族の相談に応じ、支援するための犯罪被害者相談窓口が開設されました。県の窓口とは別に、横浜市独自に福祉職を配置し、関係専門機関とも連携して相談者に寄り添いながら支援します。

☎045・671・3117 (平日9時～17時受付)

☎045・662・0655 (24時間受付)